

平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	廃棄物焼却施設におけるダイオキシンばく露防止対策促進事業		担当部局庁	労働基準局安全衛生部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	化学物質対策課		半田 有通		
会計区分	労働保険特別会計 労災勘定		施策名	Ⅱ-2-2 労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号 労働安全衛生規則第95条の6		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	焼却炉の解体作業におけるダイオキシンばく露防止対策については、労働安全衛生規則により付着物の除去、湿潤化、保護具の使用等を義務付けるとともに、「廃棄物焼却施設内作業におけるダイオキシン類ばく露防止対策要綱」を示しているが、近年、設置場所で解体を行わず処理場に移動後解体を行う方法(以下「移動解体」という。)が見られることから、移動解体にも対応すべく対策要綱の見直しに向けた検討を行うことを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	移動解体を行う廃棄物焼却施設(5事業場程度)において、ダイオキシンの作業環境測定及び焼却灰の分析を実施し、労働者へのばく露状況とダイオキシンによる汚染状況を把握する。把握した結果はとりまとめるとともに、専門家による検討会を開催し、対策要綱の見直しを行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算				0	6.8	
		繰越し等						
		計				0	6.8	
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)
	焼却炉の解体作業にかかる実態調査及び当該調査を踏まえた専門家による検討会を開催し、結果のとりまとめを行う。		成果実績		-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	焼却炉の解体作業に係る実態調査を5現場程度実施する。		活動実績(当初見込み)		-	-	-	-
					()	()	()	
単位当たりコスト	-		算出根拠	焼却炉の解体作業の実態調査のみならず、検討会の開催等も実施するため、単位あたりのコストを算出するのは困難である。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	事業費		6.5					
	消費税		0.3					
計		6.8						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	ダイオキシンによる健康被害は国民の関心も高く、ダイオキシンへのばく露のリスクの高い作業(焼却炉の解体作業)に従事する労働者に関する災害防止対策の優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	対策要綱に基づく措置は、法令に定める措置と一体的に運用されるものであるため、国が実施すべき事業である。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札(最低価格落札方式又は総合評価落札方式)を予定している。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	労働者の健康障害防止のための事業であり、事業者が負担する労災保険から経費を負担するため、妥当
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	次年度事業であるが、対策要綱の見直しに必要な実態調査及び専門家による検討会に係る費用であり、事業目的に則し真に必要なものに限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	次年度事業であるが、対策要綱の見直しには実態の把握が不可欠であり、その内容は技術的内容を含むものであることから、専門家による検討が必要であるところ、実効性の高い手段となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	焼却炉の解体作業にかかる実態調査及び当該調査を踏まえた専門家による検討会を開催し、結果のとりまとめを行政施策に活用する予定
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	類似事業はない。(化学物質に係る労働災害防止を所掌するのは当課のみである。)
		※類似事業名とその所管部局・府省名	—
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	成果はダイオキシンによる労働者ばく露防止対策に活用される予定	
点検結果			
予算監視・効率化チームの所見			
	ダイオキシンの対策要綱の見直しのため、最新の知見と課題を踏まえ検討を行うための事業であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	—		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成23年行政事業レビュー	—	平成24年行政事業レビュー	—

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					